

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

パッケージ工業健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にご覧いただき、データヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にされる際には、以下の点についてご注意ください。

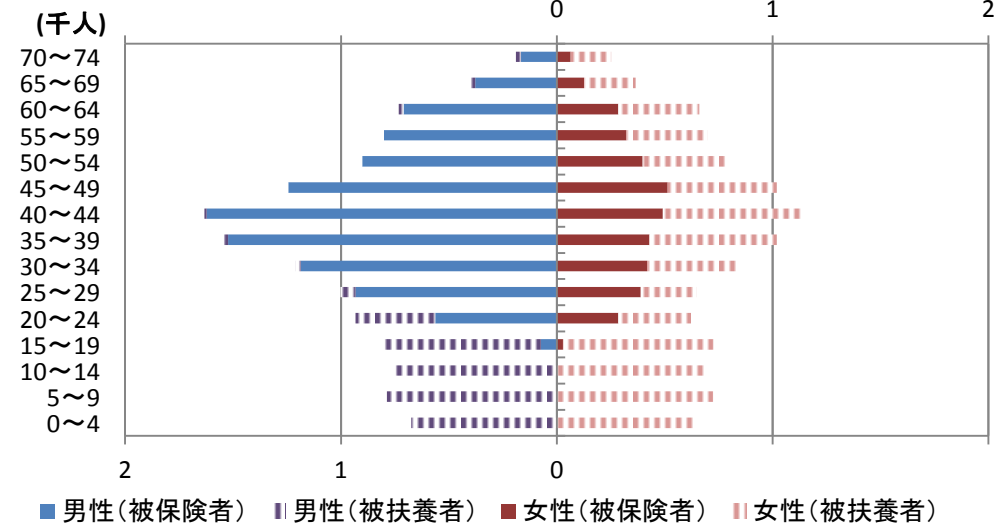
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にすること
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	25204		
組合名称	パッケージ工業健康保険組合		
形態	総合		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	13,854名 男性72.9%（平均年齢42.9歳）* 女性27.1%（平均年齢43.0歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	24,447名		
適用事業所数	537カ所		
対象となる拠点数	747カ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	98.0%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	63.3%	77.4%	22.6%
特定保健指導実施率（平成25年度）	10.9%	10.6%	18.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年11月末現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	1	0
事業主	産業医	0	17
	保健師等	0	0



(注) 記載要領参照

*総合健康保険組合で、1事業所平均25.8人。

被保険者数10人以下の事業所：289事業所（53.6%）、50人以上の事業所：72事業所（13.4%）、実際は工場が散在しており拠点となる事業所数は747カ所、50人以上の産業医のいる事業所は全体の10%程度である。

*被保険者は男性が7割を占めており、30歳代から49歳以下に偏っている。

	予算額（千円） （平成26年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）	
保健事業費	特定健康診査事業費	53,000	3,826
	特定保健指導事業費	6,983	504
	保健指導宣伝費	3,878	280
	疾病予防費	79,669	5,751
	体育奨励費	4,056	293
	直営保養所費		0
	その他	1,700	123
	小計 …a	149,286	10,776
	経常支出合計（千円） …b	6,141,345	
	a/b×100（%）	2.43	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率の向上 【概要】利便性の高い箇所を実施できるよう東振協等契約医療機関を活用	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	8,962	受診案内を毎年5月、受診対象者の自宅へ発送(2,980通) 受診者590名、受診率22.6%	自宅宛に5月発送、未受診者に対し再度12月に督促案内をしている。 督促案内の実施後100名程度増える。	受診する人は固定化されている。 新規受診者の伸び悩み。健診案内を見ていない人が多いのか？ 被扶養者でも、両親等が対象である場合は、利便性に限度がある。 (交通機関等足がない)	3
	1	特定健康診査(被保険者)	【目的】特定健康診査の受診率の向上 【概要】労安法の検査項目を取り入れ実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	42,108	対象者7,571名、受診者：5,857名、受診率：77.4% 規模別受診率：4人以下：34.3%、5-9人：54.6%、10-19人：59.8%、20-29人：82.7%、30-49人：74.8%、50人以上：85.8%	各事業所へ受診に対するきめ細かい案内（前年の受診状況に合わせた受診時期に発送）健保契約以外の健診機関で実施している事業所には、特定健診部分の費用補助を実施し、特定健診結果を入手し、受診率の向上を図った。	事業所規模による受診率に差があり、全体の50%を占める10人未満の事業所の受診率が低い	4
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】特定保健指導受診率の向上 【概要】階層化された結果に対し、事業所または、個別指定の場所以で実施。 事業所は健保保健師または㈱クックパッドダイエットラボ、東振協保健指導センターに委託、個人は㈱保健支援センターに委託	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	6,983	積極的支援：対象者751名：利用者68名、終了者76名(10.1%)、脱落10名 動機づけ支援：対象者440名、利用者41名、終了者54名(12.3%)	該当者が3名以上いる事業所へは事業所に案内を送付し、希望する事業所を訪問し実施。 1名から2名の場合は、対象者個人宅へ案内文を発送（健診結果からみたりスクについてコメントを記入）、希望者には、個人の指定場所以で実施した。未申込の個人へは、受診促進の電話をし、参加を促した。	希望する事業所は固定化している。事業主へ参加促進を強化していく必要有。個人申込希望者もやや減少している。参加促進電話は自宅宛のため留守番電話になることが多い。（詐欺・勧誘防止の為）全体に理解不足もある。	2
	4	機関紙発行	【目的】法改正、保健事業等の情報提供 【概要】機関紙健保だよりを年2回事業所へ発送	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	1,865	年2回健保の事業計画・事業報告（予算・決算）年度事業の案内、保健事業の取り組み状況等掲載、現役社員：会社経由、任継：自宅直送 発送数：684箇所、14,100部	年2回の発行にし、費用の節約を図った。その代わりとしてホームページの活用を促した。	発行回数が年2回と限られているためタイムリーな記事の提供が難しい。	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導宣伝	4	ホームページの活用	【目的】健保の仕組み、給付、保健事業等情報提供 【概要】健診指定医療機関一覧記載。法改正等はその都度掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	760	ホームページは随時更新し、法改正や健診事業、健康増進事業に関し、追加があるたびに更新を実施。常にタイムリーな状況を提供。閲覧回数21,487回/年	実施時期に合わせた更新ができるため、健保の事業周知に活躍している。	一部パソコン等を使用していない被保険者、被扶養者がいること	4
	7	医療費通知	【目的】被保険者・被扶養者の医療費確認 【概要】事業主を経由して被保険者宛に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	552	1月から6月、7月から12月診療分の医療費を9月と3月に通知した。 9月15,010通、3月14,660通発送	各事業所宛に発送し、担当者から被保険者へ渡してもらうようにした。	実際に被保険者の方が、意識して確認しているかわからない。	4
	7	事業所収支状況通知	【目的】各事業所の医療費の実態を知ってもらう 【概要】年間の保険料と医療費及び現金給付費額の各事業所収支状況を通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	49	1月～12月の保険料と医療費の各事業所収支状況を3月に通知した。	全事業主宛に送付し、保険料と医療費の収支バランスを見てもらうことによって健全な医療費の実態を知ってもらうと共に健康管理にも役立てた。	事業主もしくは事務担当者がどの程度理解しているか不明	4
	4	疾病予防・健康保険委員講習会	【目的】健保と事業所のコミュニケーションを図る。 【概要】疾病予防に関する講習会ほか健康増進等を促進する内容等にする	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	566	過去、「シナプロジーで脳を活性化」：43名や「楽しく学ぼう骨盤ウォーキング」を開催：26名の参加 年1回の開催	毎年10月に、時期にあつたテーマで開催。講習会の中で運動などの実技を取り入れた内容の場合は、盛り上がる。	テーマにもよるが、毎回参加者の予測が難しい。参加者は固定化されている。	4
	7	ジェネリック医薬品利用促進活動	【目的】ジェネリック利用促進で薬剤費の削減 【概要】現在処方されている医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知書を毎月通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	4,200	35歳以上の被保険者・被扶養者のレセプトより対象者を抽出。 年3,242通、月平均270通発送し、ジェネリック医薬品に切り替えてもらうように促した。	年平均ジェネリック医薬品へ切り替えた割合は、29.37%、薬剤費総額に対しジェネリック普及率は10.23%と効果はあった。差額の発生を知る上で医療費の削減につながることへの理解の促進はなされた。	予算の関係上35歳未満の被保険者・被扶養者に対しては通知できていない。	4
	7	共同保健指導宣伝	【目的】健保組合共同事業への参加推進 【概要】共同事業による保健指導、健康事業の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	746	当健保だけではできない事業等の実施：テレビ、新聞などを通じて健康保険組合の現状を訴え、関心を持ってもらう。	各健保組合単独では、新聞各紙への意見広告などは費用がかかり難しい。健保連が主体となって実施してもらうほうがよい。	テレビ、新聞等を通じて広報している。関心度は不明	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予防	3	保健師活動	【目的】予防できる疾病の予防 【概要】特定健診・特定保健指導から外れた対象者の中で検査値が異常な者に対して個別指導を随時実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	1,636	<p>血圧160（収縮期）以上、又は、100（拡張期）以上、HbA1c6.5（NSGP）以上で、医療機関未受診者への受診勧奨及び生活習慣改善の文書を送付</p> <p>糖尿病131通：年度喪失13.7%、受診29.0%、他科48.9%、未受診8.4%</p> <p>高血圧238通：年度喪失6.3%、受診34.5%、他科39.5%、未受診19.7%</p>	平均3割は、受診し結果は改善している。自己改善にも取り組み結果も改善している者も見られた。	<p>年度内喪失者の今後は不明。新たに健保に加入した新規参入者も多い。</p> <p>毎年通知したにもかかわらず未受診である者がいる。リスクの高いものほど認知度が低い。3年連続通知し今回症状がでてから受診し、入院となった1名がいる。電話でも受診を促した者で今回悪化のケースとなった。やはり面談が重要。また追跡も数回必要である。医療へき地と受診時の費用に困るとの意見も聞く。医療専門職の不足（1人で実施しており、後追いの時間がなかなか取れない）</p>	3
	1	生活習慣病予防健診	【目的】特定健診と人間ドックの中間の項目として実施 【概要】直接契約及び東振協契約医療機関を活用し実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	10,756	<p>受診者数：1,473人（被保険者1,367人、被扶養者106人）</p>	特定健診だけでは物足りない、人間ドックまでという意見を取り入れ補助を拡大した。	内容を増やしたにもかかわらず、依然として被扶養者の受診率は思うようにあがらない。	3
	1	人間ドック	【目的】早期発見 【概要】受診希望者へ直接契約・東振協契約医療機関を活用し実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	39,817	<p>40歳以上の被保険者・被扶養者に対し20,000円の補助を実施</p> <p>受診者数：1,527人（被保険者1,340人、被扶養者187人）</p>	人間ドックを受ける対象者は年間でおおよそ定着化しており、がん等については早期発見につながっている。	受診者はある程度定着化しており、被扶養者の受診率向上にはつながらない。 （健診費用の自己負担が家計に響くことも一因であると思われる）	3
	4	歯科検診	【目的】健康な歯の維持 【概要】ジーレックス・パートナーズ(株)の全国提携歯科医院を活用し無料の歯科検診を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	100	<p>受診者数：9人（被保険者6人、被扶養者3人）</p>	QRコードで申込できるため、多くの被保険者・被扶養者に利用してもらえらる。	認知度不足により利用者が少ない。	1
	7	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】インフルエンザ蔓延の予防 【概要】10月～1月、東振協契約医療機関で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,768	<p>加入者に対し予防接種費用を補助した。</p> <p>受診者：1,929人（被保険者1,581人、被扶養者348人）</p>	冬季に流行しやすいインフルエンザに視点を絞ったことにより、接種希望者は多かった	接種希望者は固定化しており、新規希望者増進を図る。	4
	7	保健薬品の配布	【目的】医療費の抑制 【概要】各事業所に保健薬品を配布し、健康管理対策の一助とする	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	2,235	<p>毎年11月に発送</p> <p>常備薬655セット（522事業所）：被保険者数に応じて数量加算</p>	1事業所1セットで、有意義な内容に努めた。	事業所の人数により配布個数を決定している。	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	家庭用常備薬有償斡旋事業	【目的】健康管理対策の一助 【概要】保健薬品配布と同時に家庭用常備薬の斡旋パンフを各個人に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	(株)アーテムに委託し、各事業所を通じて保健薬品配布と同時にパンフレットを発送。	市価より若干安価であることもあり多くの利用者があった。健保として費用がかからないのはメリット	特になし	3
体育奨励	7	健康増進事業①	【目的】心身の健康づくりと家族の団楽に楽しむ 【概要】健康増進施設で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,460	東京デイズニerland・デイズニシーの利用補助券の配布 配布数：1307通、利用者980人	近頃の人気の高いテーマパーク等で開催したことにより多くの参加者に楽しんでもらうことができた。	東京都近郊周辺の在住者の申込に偏っている。テーマパーク等全国での展開が今後の課題	4
	7	健康増進事業②	【目的】心身の健康づくりと家族の団楽に楽しむ 【概要】船橋三番瀬海浜公園で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	596	潮干狩り施設等で潮干狩りの実施 配布数439通、利用者322人	多くの参加者があり好評である	東京都近郊周辺の在住者の申込に偏っており、全国施設での展開が今後の課題	4
直営保養所	7	契約保養所	【目的】心身の健康づくり 【概要】(株)JTB契約機関の利用料補助、近畿日本ツーリスト(株)契約機関(秋・冬期施設)利用料補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,700	契約している旅館等を利用した場合に限り、被保険者に3,000円、被扶養者に2,000円を補助した。利用者、(株)JTB：220人、近畿：50人	補助金申請書を郵送でやり取りしているため、若干時間がかかるものの被保険者・被扶養者の福利厚生で利用されることが多い。	利用者はほぼ固定化している。利用拡大方策の検討	2
	7	東振協共同利用保養所	【目的】心身の健康のための福利厚生 【概要】直営保養所を所有する各健康保険組合の施設を共同利用する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	東振協に加入している各健康保険組合が所有する保養所の有効利用 利用者数は不明	被保険者・被扶養者に保養所を有効に利用していただき健康増進の一助とした。	周知不足か利用者は少ない	1
その他															
(予算措置なし)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	労安法に基づく健康診断	被保険者	男女	16	～	(上限なし)	40歳以上の対象者は健保の特定健診費用で補助受け実施 それ以外の対象者は事業所独自で実施	「高齢者の医療の確保に関する法律」で定められた健診（特定健診）と労安法で実施する健診の相違の理解を得た。健診実施主体は事業主に移行できた。	事業主の理解度に差があり、特に10人以下の事業所は実施率が低い（特定健診では1～4人34.3%、5～10人54.6%）50人以上の事業所は85.8%である。少人数の事業所には、受診に向け説明・説得が必要	有
雇入れ時健康診断	事業所によっては特定健診の補助範囲を利用している場合が多い	被保険者	男女	16	～	(上限なし)	小規模事業所は改めて雇入れ時に実施できない事情があるため、特定健診実施補助を利用している。	小規模事業所は健診費用の捻出にも苦労が多いため、特定健診補助に期待が高い。	雇入れ時に実施していないため、加入時期よりかなり悪化しているケースが多く見受けられる。	無
海外赴任前健診	比較的連携の取れている事業所は、実施についての相談を受けることがある。	被保険者	男女	16	～	74	1事業所のみ			無
健康診断実施後の保健指導	要精密検査、要治療者に対し指導	被保険者	男女	16	～	74	産業医のいる事業所は独自で実施している。 いない事業所は、健康診断に対し積極的にとりこんでいる事業所の申し入れに対し健保保健師が実施支援体制をとっている。	特定保健指導実施申込にあわせて申込のあった事業所に実施している。 2事業所ではあるが、健診結果の見方など少人数の事業所で講義の希望があり実施。	時間が取れない事業所が多く依頼してくる事業所は限られている。	有
禁煙指導	個別要請依頼の場合に限り事業所にて実施	被保険者	男女	16	～	74	積極的事业所1のみ	喫煙者を減らすことを目標に事業主がとっている	指導を受ける事業所が限られている。	有

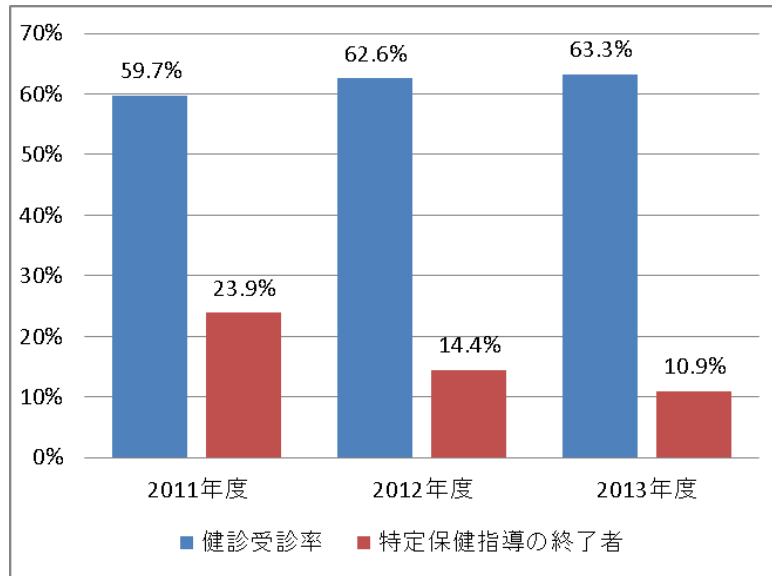
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

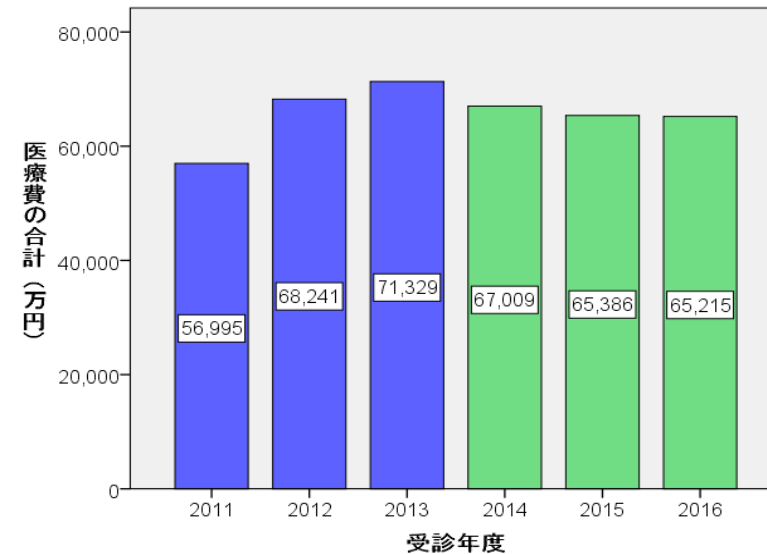
特定健診受診率は年度ごとに上がっているが、被扶養者の受診率が低い。ホームページの閲覧も毎年上昇している。Web利用の情報提供を今後拡大していく。重症化予防は、継続していく必要がある。禁煙・労安法保健指導について実施拡大したいが専門職の不足で、なかなか公に宣伝できないため、依頼事業所に偏っている。問題点の多い事業所に拡大する必要性あり

STEP 1 - 3 (特定健診・保健指導実施状況と医療費構造)

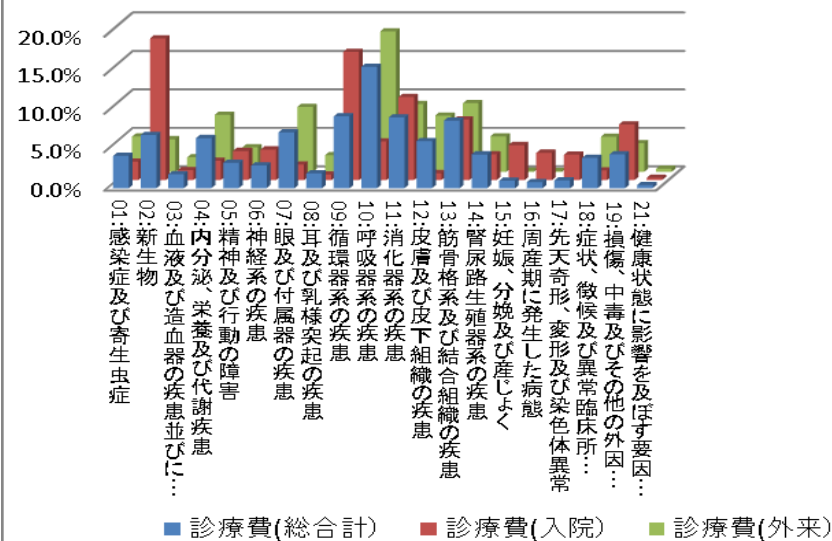
ア: 特定健診及び指導終了者の割合年度推移



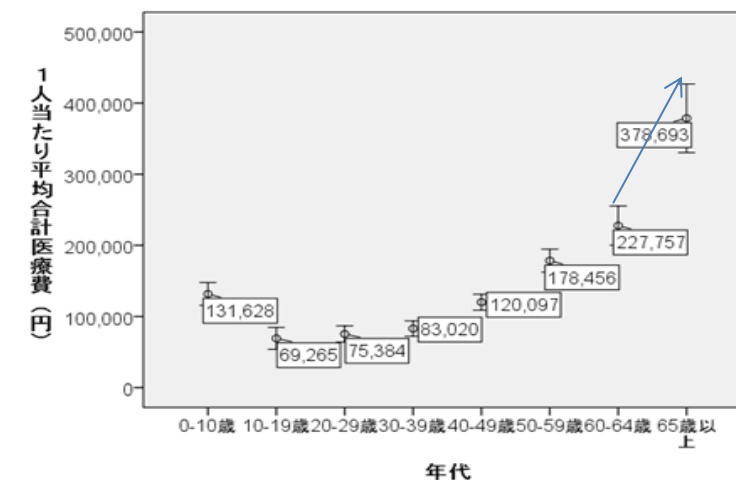
イ: 将来医療費の予測(青:実績、緑:予測)
(健診データより予測のため、受診していることが条件)



ウ: 医療費構造(総合・入院・外来)



エ: 年代別1人当たり平均合計医療費(円)



STEP 1 - 3 (特定健診・保健指導実施状況と医療費構造)

ア: 特定健診受診率は少し伸びているがほぼ横ばいである。特定保健指導の実施率は減少している。

イ: 年度の健診データが次年度のレセプトに与える影響を分析した結果、将来の医療費は、減少することがわかった。健診受診の向上は必須条件である。

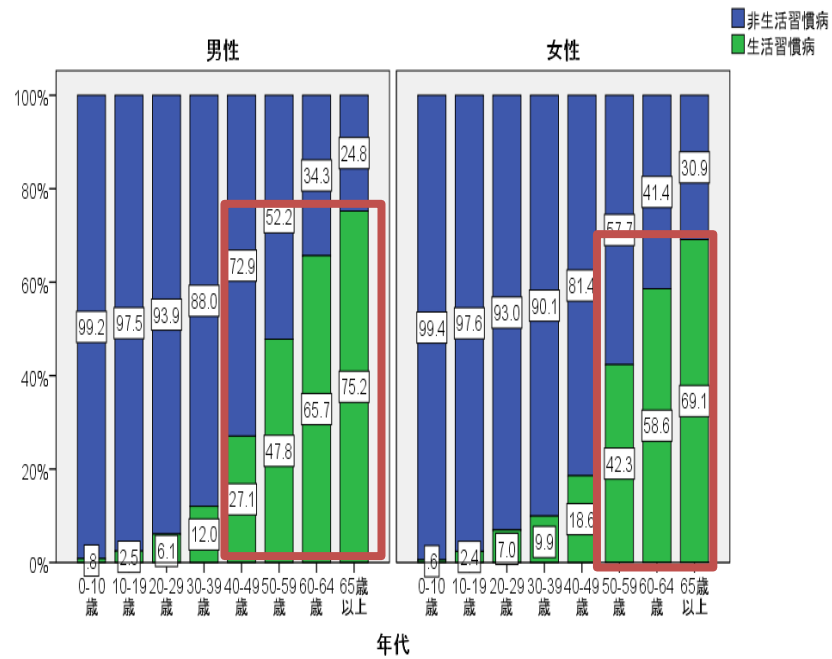
ウ: 2013年度の医療費総額は45.3億円、入院外来合計では、呼吸器系が1位、入院は悪性新生物、循環器系、外来では呼吸器系となっている。

エ: 年齢別の1人当たり医療費は、加齢と共に増加し、65歳以上で顕著に増加している。

外来医療費は、40歳以上で増加し、65歳以上で顕著に増加していることもわかっており、外来受診日数も医療機関数も多い。

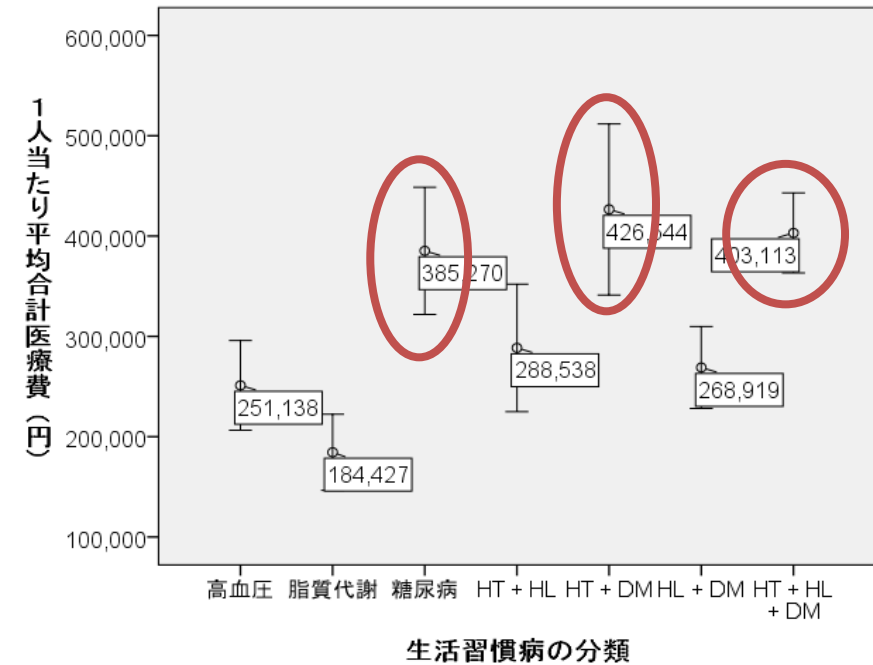
STEP 1 - 4 (生活習慣病の医療費考察)

オ：年代別・性別生活習慣病の有無



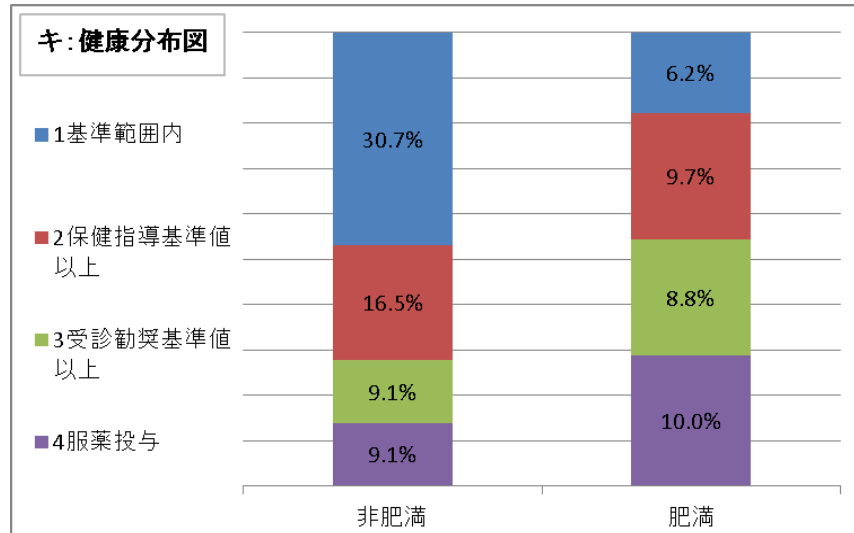
カ：生活習慣病分類と医療費

高血圧 (HT)・脂質代謝障害 (HL)・糖尿病 (DM)



オ：年代別・性別に生活習慣病の有無の割合を調べたところ、男性が40歳代から増加し、女性は50歳代から増加している。
 カ：生活習慣病は糖尿病を併発すると医療費が単一疾病よりも高くなっている。特に高血圧と併発すると医療費が一番高くなっている。

STEP 1 - 5 (健康分布図・受診勧奨数値未受診者の管理状況)



ク: 受診管理状況

糖尿病治療の有無

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	未治療	158	46.3	46.3
	治療中	183	53.7	100.0
合計		341	100.0	100.0

高血圧治療の有無

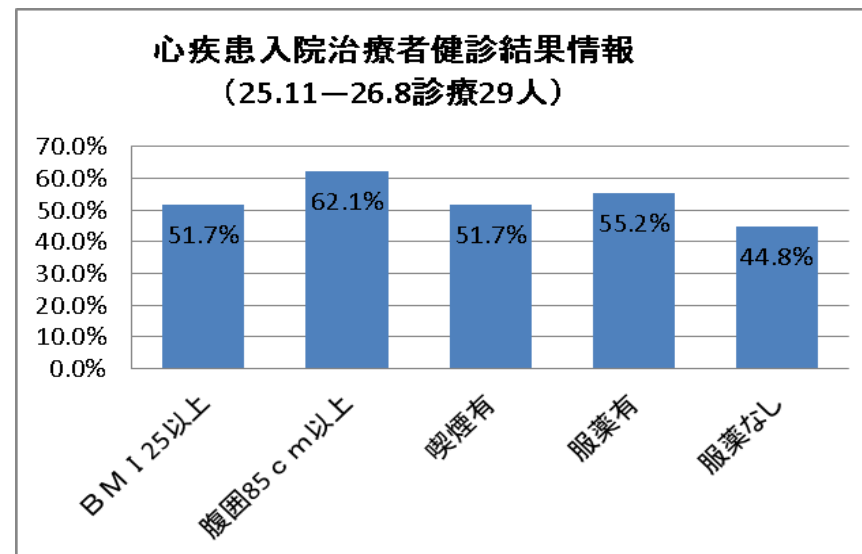
	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	未治療	959	73.8	73.8
	治療中	341	26.2	100.0
合計		1300	100.0	100.0

ケ: 改善の意志

糖尿病治療の有無と生活習慣の改善意思のクロス表

	生活習慣の改善意思					合計
	改善意思なし	改善するつもり	近いうち	既改善(6ヵ月未満)	既改善(6ヵ月以上)	
糖尿病治療の有無						
未治療	37	53	30	11	27	158
	23.4%	33.5%	19.0%	7.0%	17.1%	100.0%
治療中	33	49	44	24	33	183
	18.0%	26.8%	24.0%	13.1%	18.0%	100.0%
合計	70	102	74	35	60	341
	20.5%	29.9%	21.7%	10.3%	17.6%	100.0%

コ: 高額医療費から心疾患入院治療者の健診結果調査



高血圧治療の有無と生活習慣の改善意思のクロス表

	生活習慣の改善意思					合計
	改善意思なし	改善するつもり	近いうち	既改善(6ヵ月未満)	既改善(6ヵ月以上)	
高血圧治療の有無						
未治療	320	275	172	87	105	959
	33.4%	28.7%	17.9%	9.1%	10.9%	100.0%
治療中	100	98	64	35	44	341
	29.3%	28.7%	18.8%	10.3%	12.9%	100.0%
合計	420	373	236	122	149	1300
	32.3%	28.7%	18.2%	9.4%	11.5%	100.0%

STEP 1 - 5 (健康分布図・受診勧奨数値未受診者の管理状況)

キ: 健康分布図より、肥満・非肥満関係なく受診勧奨値より高い者の割合が37%である。

ク: 糖尿病・高血圧の受診管理状況を検査値の結果から確認した。

検査値が明らかに悪いのに受診せず放置をし、悪くなって受診する可能性のある者が、糖尿病で46.3%、高血圧では73.8%いる。

早めの受診で小額の医療費に抑えることは、将来医療費を下げることにつながる。

ケ: 生活習慣の改善に対する意思から、改善に取り組んでいないものの割合が、糖尿病未治療者75.9%、治療中68.8%

高血圧未治療者80%、治療中76.8%である。治療中であっても生活習慣を改善すれば、服薬も減らせるし、悪化の予防に効果があるはずである。

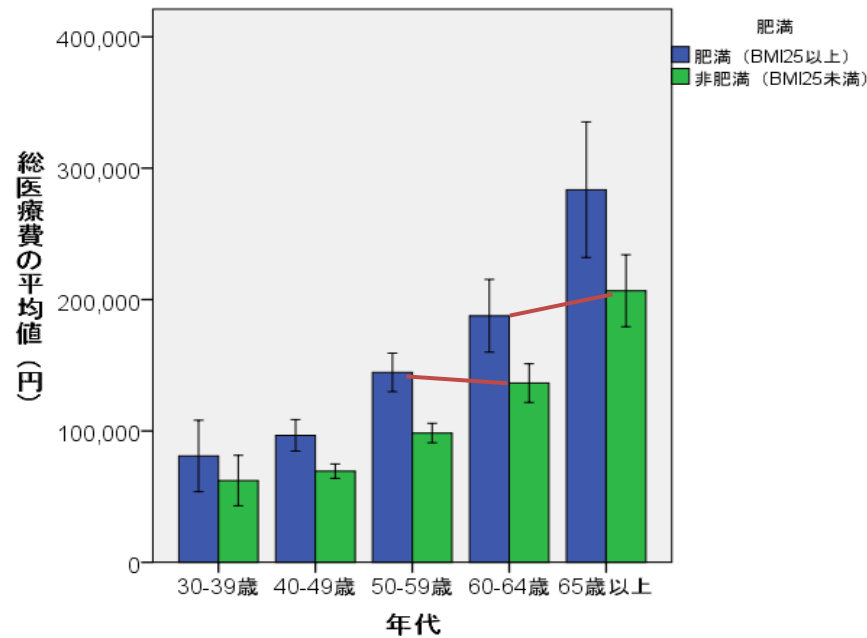
コ: 健保では、毎月高額医療費30位までの疾患を検証し、健診結果のあるものはデータを確認している。

25.11~26.8診療までのレセから、循環器系疾患で入院した者39名のうち健診受診記録有29人の問診表から調査した。

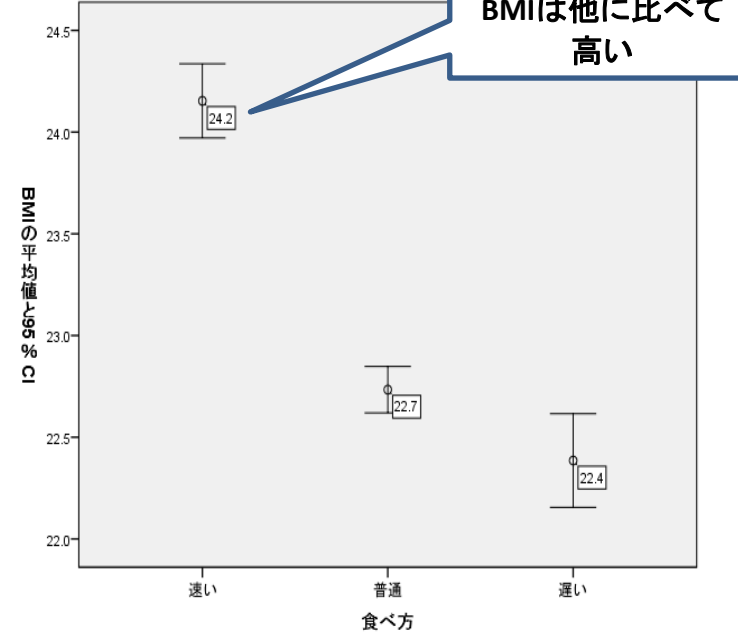
やはり、肥満と喫煙、腹囲オーバー等リスクが多い者たちであった。また、受診しており服薬ありは16人(55.2%)、医療機関未受診服薬なし13人(44.8%)であった。まったく健診未受診者は11人(28.2%)

STEP 1 - 6 (肥満・非肥満総医療費平均値と問診考察)

サ: 肥満・非肥満の年代別総医療費平均値



シ: 特定健診の問診考察



サ: 健診受診者の肥満と医療費の関係を年齢別に見てみると、各年代で肥満者の医療費が高く、50歳代の医療費は、非肥満の60歳代、60歳代の医療費は、非肥満の65歳以上と同じである。

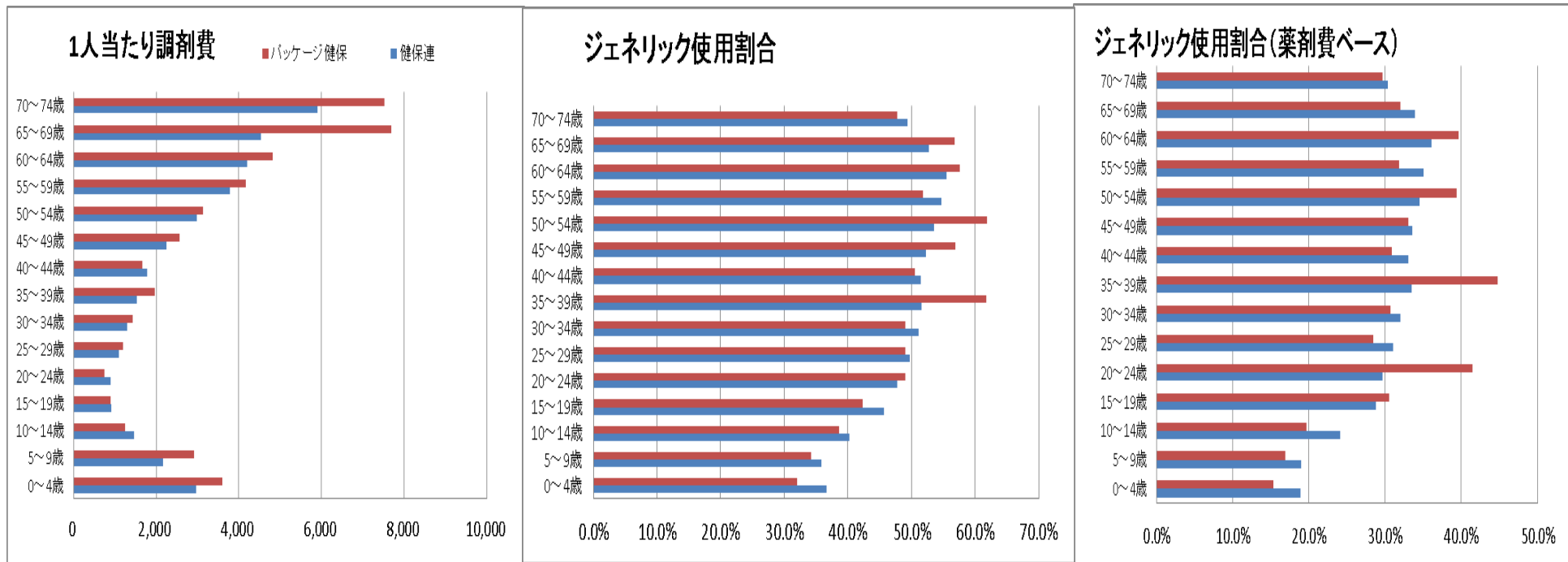
シ: 特定健診の問診回答から、食べ方(速い・普通・遅い)とBMIをクロスした結果、食べ方が速いとBMI平均値が高かった。

速度が速いと回答した人の割合は、年齢別では、30歳～39歳が、一番多かった。(35.6%)

このままの食習慣が持続し、年齢と共に基礎代謝が下がることを考慮すると、肥満者が増加する。そして、生活習慣病が増加し、医療費の増加へと悪循環を繰り返していくことが推測できる。食生活の中身も問題であるが、食事の時間や、食べる速さも大いに関連することがわかった。

STEP 1 - 7 (調剤費総額とジェネリック使用割合)26.5

ス: 年齢別調剤費総額とジェネリック使用割合



ス: 平成26年5月の薬剤費状況を調査した。(健保連レセプト管理・分析システム帳票26.5)

健保連の調剤医療費の動向(年齢階層別)を、全体集計:[業態別:業態計][形態別:形態計][規模別:規模計] 男女区分:男女計、提供組合数:1307を利用しました。

1人当たりの調剤費は、全体に当健保は、高い結果となっている。1人当たりの調剤費は、低年齢を除き65歳より顕著に増加している。

ジェネリック医薬品の使用割合は、全国と比較すると、35歳以上の使用割合は、当健保は定着化していると思われる。おそらくジェネリック医薬品利用促進の対象を35歳以上にしているからと考えられる。薬剤ベースでも35歳以上で効果が見られる。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

ア・イ	<p>特定健診の受診率が横ばいである。</p> <p>特定保健指導受診率は減少している。</p> <p>健診受診者の医療費の将来予測では減少する。</p> <p>健診受診により個人の状況を的確に判断できる。</p>
ウ・エ	<p>医療費は、外来では呼吸器系、入院では循環器系、悪性新生物が上位を占めている。</p>
サ・シ	<p>肥満者の医療費は、各年代でやはり高い</p> <p>食べ方が速いとBMIは、他に比較して高かった。他の食習慣でも影響が高いことが判明</p>
オ・カ	<p>生活習慣病は、男は40歳代から、女は50歳代から増加している。</p> <p>複数の疾患を併発すると医療費は高くなる。</p>
キ・ク・ケ	<p>肥満・非肥満合わせて、受診勧奨値より高い割合が37%</p> <p>糖尿病・高血圧の管理状況はかなり悪い。</p> <p>糖尿病未治療者76%、治療者69%は、生活習慣の改善に取り組んでいない</p> <p>高血圧未治療者80%、治療者77%も、生活習慣の改善に取り組んでいない</p>
コ	<p>高額医療費の毎月30位までの疾患を、月例会議で検証している。そのうち健診結果のある者で循環器系疾患で入院治療している人はリスクの悪いものであった。特に最近の傾向は、循環器系の中でも心筋梗塞等心疾患は、40歳代（10人）が多く見られた。</p>

対策の方向性

将来予測では健診受診者は医療費が減少している。

健診受診を向上させ、特定保健指導の受診率も向上させることが重点課題。

受診により的確な行動をしているか、改善の余地はどの程度あるかなど判断材料となる。メリットを感じさせる施策を検討する。

呼吸器系の疾患予防として、喘息対策・インフルエンザ対策が有効：ポスター・パンフレット等の活用で自己啓発を実行。

循環器系は、メタボ健診の充実化をはかり、メタボ該当・予備群を減少させること。

悪性新生物は、早期発見が重要であり、人間ドック利用の促進を図る。

生活習慣の形成は低年齢からである。若年者の肥満者にダイエット診断を実施。

肥満になりやすい生活パターンを質問形式の回答により気づきを促す。

自己分析をし、レシピ配信も活用し、今後の生活習慣の方向性を修正する。

生活習慣病の予防のためには、低年齢からの意識づけが重要。

若年層の肥満対策を実施し、生活習慣の行動を見直し、よりよい状況へ改善していく施策＝「ダイエット診断」を実施。

特定健診後の保健指導の受診率の向上を図る。40歳～49歳の対象者を優先的に実施する。

糖尿病、高血圧は共に予防すれば確実に予防できる疾患である。重症化しなければさらに重大な循環器系疾患を予防できる。

管理状況が悪い人を、早い段階で自身の状況を管理させ、重症化を予防していく施策は重要と判断。重症化予防の強化を図る。必ず一度面談を実施し、コミュニケーションを生かして受診につなげる。

循環器系の疾患の発症の低年齢化を食止めるには、30代の肥満者における生活習慣改善である。特定健診対象では遅かりしの状況。30歳代のBMI 30以上、腹囲100cmの対象者抽出し、ダイエット診断を実施し継続できる環境を整える。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

ス	ジェネリック医薬品利用割合は、35歳以上についてはある程度効果が見られた。34歳以下の利用割合は、全国と比較して低い。		ジェネリック医薬品利用促進の年齢対象を下げ実施していく方向で検討
---	---	--	----------------------------------

STEP 2 健康課題の抽出

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<p>総合健保で、1事業所平均25.8人、10人以下の事業所は53.6%</p> <p>50人以上事業所も工場が散在している。</p> <p>30歳代から49歳が最も多い。</p> <p>健保の医療専門職は1名と限られている。</p>	<p>50人以上の事業所で産業医がいるところは、産業医を中心に実施。健保フォローの必要なところについては、連携をとりやすい方法を取り入れる。(申込書等)</p> <p>少人数のところはまとまればやりやすいはずであるので、連携のとり方を強化する。事業主との連携を理事会・組合会等で、代表者に依頼する。(コラボヘルス)</p> <p>個人情報については特に注意し、対象者が安心できるよう十分な配慮を実行する。しかし、事業主としても重症化の危険性のある者については把握が必要と考える。電話でなく、事業主と実際にあって話を進めていくことを検討する。</p>
保健事業の実施状況	<p>保健事業そのものに関して参加者等が固定化している。</p> <p>健保だよりなど機関紙やホームページを一度も見たことがない人がいる。</p> <p>健診自体参加者は、オプションを追加して受ける余裕が少ないと考えられる。がん検診、婦人科健診等は健保としても補助に限りがあり、早期発見につながらない。</p>	<p>情報提供について幅広く検討する。</p> <p>最近の I T 関連の利用を検討し、費用のかからない最も効果のある方法で実施できる方策を検討する。</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
その他	7	新規	事業所の特徴把握	【目的】事業所ごとの特徴を把握・情報提供に役立てる 【概要】事業所ごとの特徴からマッチした保健事業の紹介をする	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	2	各事業所の事業主・従業員の状況把握：健診実施している事業所 前年度確認した事業所で営業所等を把握	27年度把握した事業所以外：健診実施していない事業所 前年度確認した事業所で営業所等を把握	すべての事業所がどのような状況であるのか把握し、今後の保健事業に役立てる	537事業所	事業所把握率（70%）
加入者への意識づけ																	
その他	4	新規	個別的情報提供ツール	【目的】加入者の健康意識を高め、自発的な健康維持・改善行動につなげる 【概要】自身の健診記録・受診記録等いつでも確認できるツールの利用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	総合組合のため外部ツールの利用を検討：クリエイティブヘルスネクストの導入 医療費通知簡素化・ウォーキング大会の活用	バージョンアップを検討：健診結果等各種データを活用できるツールの追加検討 閲覧者の拡大	加入者の利用状況を検討し費用に見合ったツールに絞る	医療費通知の確認・ジェネリック医薬品の利用促進の通知の効率を図る	自己管理のできる個人の増加：加入者の50%
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健診（被保険者）	【目的】法定事業・受診率の向上 【概要】労安法の検査項目を取り入れ実施、東振協契約医療機関を活用して受診率の向上を図る。	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1	健診受診率の向上について幅広く実施・契約医療機関の見直し等巡回バス健診の実施に関して協力等	継続	継続	各事業所未受診者を減らす。目標：75.0%	受診者の自身の分析（経年でとらえる）が個人単位でできること（受診者の50%）
	1	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	【目的】法定健診 【概要】東振協契約医療機関にて実施・受診率の向上を図る	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	住所から選定して案内文に近隣の医療機関を同封 受診に対し意識の向上を図る	継続 受診メリットを検討	継続	第2期特定健診・保健指導等実施計画の受診率の目標は、60%であるが到底難しい。26年度は30%以上を目標	受診したことにより自身の状況を判断できたといえる人を増やす：受診者の80%
特定保健指導事業	3	既存（法定）	特定保健指導	【目的】特定保健指導受診率の向上 【概要】特定健診の結果を階層化し受診勧奨数値の高リスク者を除いた対象者に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	(株)クックパッドダイエットラボ、(株)保健支援センター、東振協保健指導支援センターに委託	継続	継続	積極的支援実施率：35% 動機づけ支援実施率：35%	受診者の健康改善・健診結果数値の改善 指導受診者のうち改善した者の割合（50%）
保	4	既存	機関紙発行	【目的】情報提供 【概要】事務連絡、実施事業、法改正等、主に事業主、被保険者向けに発信	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	1	組合内で、編集委員を組織し発行、内容は健保独自で作成し、魅力ある記事の検討を図る。	継続	継続	14,200部（被保険者数）	各種事業の理解（100%）
	7	既存	医療費通知	【目的】医療費の確認 【概要】年2回発送	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	クリエイティブヘルスネクスト導入により医療費通知の簡素化を検討 Web確認できるようにする	継続	継続	医療費通知確認者の増加	実際の医療費と相違がないか確認（80%）
	7	既存	事業所収支状況通知	【目的】医療費と保険料収入の収支状況の理解を得る 【概要】事業所へ発送	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	従来どおり実施 通知内容に工夫	継続	継続	537事業所	事業所と健保の関連の維持（100%）

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
健指導宣伝	7	既存	疾病予防・健康保険委員講習会	【目的】健保と事業所の関係の維持 【概要】疾病予防に関する講習会等を実施し各事業所での活用利用できるように支援	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ~ 74	全員	3	講習会は年1回実施、内容は各事業所で再演できるように検討	継続	継続	参加率の向上：健康保険委員の60%	健康への興味を持つ人のアップ：年度参加者のさらなるアップ（10%）	
	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進活動	【目的】薬剤費の削減 【概要】ジェネリックに変更した場合の差額通知書を毎月通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	対象年齢を30歳に下げるとか検討	継続	継続	差額通知の配布数（30歳以上対象者）	ジェネリック普及率の向上：新指標60% 薬剤費削減さらに10%アップ	
	4	既存	共同保健指導宣伝	【目的】健保組合共同事業の参加促進 【概要】共同事業には積極的に参加できるように案内をホームページからリンク	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	従来どおり継続	継続	継続	—	—	
	4	既存	ウェブサイトの活用	【目的】情報提供 【概要】リアルタイム形式で実施している事業の紹介	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	従来どおり クリエイティブヘルスネクスト導入によりバージョンアップを図る。	継続	継続	加入者の都合のよい時に自由に閲覧可能	休日や深夜利用等利便性の向上	
疾病予防	3	新規	重症化予防プログラム	【目的】各個人のQOLの維持：重症化への予防 【概要】健診データとレセプトの突合により対象者を選定	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	受診勧奨値であるにもかかわらず未受診者へのアプローチ (株)クックパッドダイエトラボに委託、面談実施後6ヶ月の連絡実施確認する	継続 受診しているにもかかわらず結果のよくない対象者も追加、かかりつけ医との連携が取れるよう工夫	継続	継続	ハイリスク者の減少：HbA1c8.5以上は0人目標 未受診者の減少：初回面談、経過観察者の増加	ハイリスク者の減少・自身の健康状態を把握できる対象者：80%
	4	新規	肥満予防対策	【目的】20歳の体重（適正体重）を維持し健康意識を持つ 【概要】若年者を対象に(株)クックパッドダイエットの「ダイエット診断」を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ~ 39	基準対象者	1	ダイエット診断の実施（Web上）55項目の質問に回答し、回答により習慣の確認をする。 健診結果で気になる数値に絞ったレシピの配信（6ヶ月毎日）は、申込性とする。	新規加入者対象に継続	継続	参加率：30歳～39歳約3,000人のうち、肥満者の50%目標	健康であるための習慣の理解と無理なく実施できること：参加した人全員	
	3	既存	保健師活動	【目的】健康の維持増進 【概要】保健事業対象者から外れている人も対象とする	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	継続	継続	継続	—	—	
	1	既存	生活習慣病予防健診	【目的】特定健診と人間ドックの中間の項目を実施 【概要】直接契約及び東振協契約医療機関を活用し実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	2	受診者数の向上	継続	継続	特定健診受診者のうち25%	要検者の受診率のアップ	
	1	既存	人間ドック	【目的】早期発見に重点を置いた健診内容 【概要】直接契約・東振協契約医療機関の活用	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	2	受診者数の向上	継続	継続	特定健診実施者のうち25%	要検者の受診率のアップ	
	4	既存	歯科検診	【目的】健康な歯の維持 【概要】(株)歯科健診センターの全国提携歯科医院を活用して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	事業実施の周知徹底	継続	継続	周知度20%アップ・実施者現状の50%アップ・20人	う歯・歯周病者の減少・歯科検診受診者全員	
	7	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】インフルエンザ蔓延の予防 【概要】東振協契約医療機関にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	予防接種費用補助・受診者数の向上	継続	継続	26年度実施者の10%アップ	インフルエンザ罹患率の減少	
	7	既存	保健薬品の配布	【目的】健康管理対策の一助 【概要】医薬品取扱い業者を活用し実施	被保険者	全て	男女	16 ~ 74	全員	1	初期疾患受診者の軽減 配布薬のほか家庭用常備薬等の低価格購入斡旋も実施	継続	継続	事業所単位で発送	OTC医薬品の活用で個人でのセルフメディケーションできる人の割合増	
7	新規	スポーツクラブの利用促進	【目的】健康の増進と維持 【概要】スポーツクラブとの契約により、入会金免除・利用料の割引等を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	15 ~ 74	全員	1	キャンペーン等利用促進の周知を図る。ホームページ閲覧の促進・リンク等を設置	継続	継続	利用率被保険者の10%目標	10%目標達した場合は15%と徐々に上げていく。		

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
体育奨励	4	新規	バーチャルウォーキング大会	【目的】健康維持・肥満予防 【概要】加入者全員が参加できる大会の開催	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	ウォーキング大会の開催について周知徹底 事業所ごと表彰・個人表彰等・参加することに意義があることを周知	参加者の拡大・ポイント付加 など追加	継続 指導対象者には、継続支援の充実を図る	運動習慣の定着：参加者の増加	1日8,000歩にしっかり速歩を30分を必ず実施できる人を増やす：参加者の80%
	7	既存	健康増進事業①	【目的】心身の健康づくり 【概要】健康増進施設等で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	東京ディズニーリゾート利用補助券の配布	継続	継続	年間900名程度利用	—
	7	既存	健康増進事業②	【目的】心身の健康づくり 【概要】健康増進施設等で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	船橋三番瀬海浜公園で潮干狩りを実施	継続	継続	年間300名程度利用	—
直営保養所	7	既存	契約保養所	【目的】心身の健康づくり 【概要】JTB・KNT契約旅館利用の補助金支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	被保険者3,000円、被扶養者2,000円の補助	継続	継続	年間270名程度の利用	—
	7	新規	東振協共同利用保養所	【目的】心身の健康づくり 【概要】直営保養所所有の健保からの提供を東振協が取りまとめて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	利用について周知	継続	継続	利用促進	—

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業